

# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	統計協会運営補助事業	事業コード	1716
-----------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		世界のめがねの聖地SABAEの確立に向けた組織強化	健全で効率的な行政運営	効率的な行政運営

PLAN(計画)	部署名	情報統計政策課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	各種統計調査を円滑に運営するために、市統計協会員が統計調査に関する知識を深め、技術の向上が図るとともに、協会の活動を通じて広く統計事業について普及に寄与するため、市統計協会の活動を支援する。				
	概要	鯖江市統計協会への活動補助金を交付するとともに協会活動に対してアドバイスをを行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	法に基づく統計調査を実施するには、現状では協会の協力が必要不可欠であり、自主運営に向け、協会の庶務事務を援助している。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	研修会の開催回数	回	目標値	2	1	1	1	1
			実績値	2	1	1		
	計算根拠	研修会の年間開催回数	達成率(%)	100	100	100		
			実数値					
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	180	180	180	180	180	
	決算額	180	148	180			

# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	統計調査は都市計画や福祉施策など市の施策に反映され市民サービスにつながることから、協会の活動を通して調査員の確保と資質の向上を図ることは必要である。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	統計調査は行政運営の基礎となる重要なもので、正確な結果が求められる。そのため、質の高い調査員の確保が必要であることから多くの調査員が加入する統計協会の充実が求められる。しかし協会の自主運営の方向性が見出せない現状においては市の関与が必要である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	協会には統計調査員の多くが加入しており、市の統計調査は協会の協力を得てスムーズに実施されてきたことから、現在実施している事業を削減することは考えられない。よって削減の余地はない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	統計協会による収益事業を実施するだけの材料が見当たらない。  市として補助金を出すだけでなく、調査員の確保と協会加入への働きかけ、また資質向上のための研修などを実施してきたが、個人情報保護の高まりなどから調査が難しくなっていることもありこれ以上の成果は期待できない。	

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	引き続き、研修会の開催など協会の活動をとおして、統計調査員の確保と資質の向上を図る。理事会で研修内容等について検討をおこなう。	令和2年度計画	引き続き、研修会の開催など協会の活動をとおして、統計調査員の確保と資質の向上を図る。理事会で研修内容等について検討をおこなう。また、協会員の高齢化・固定化を改善するため、調査員経験者を中心として新たな協会員の確保に努める。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	オンライン申請の利用推進事業	事業コード	2064
-----------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	222
		若者が住みたくなるまちの創造	オープンデータとITで都会的サービスが享受できるまち	データ公開、アプリ活用の推進	

PLAN(計画)	部署名	情報統計政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	さまざまな市民ニーズに対応した行政サービスを展開していくことにより、市民の利便性・満足度の向上を図る。				
	概要	インターネットを活用し、各種行政サービスを提供する。高い安全性、信頼性を確保するための基盤整備を行う。個人認証を求めない手続きなど、比較的オンライン化しやすい手続きの選別や、オンライン化の障壁となる添付書類の廃止など、手続き自体の合理化も含めて改善を図り、利用促進を目指す。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	オンライン申請システムを運用する福井県電子自治体推進協議会へ使用料を支払				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	ホームページ等でのPR回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	1	1		
	電子申請・施設予約手続き数(累計)	件	目標値	40	40	50	50	50
			実績値	33	46	46		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	電子申請・施設予約利用件数	件	目標値	550	550	600	600	600
			実績値	871	529	584		
	計算根拠	達成率(%)	158.4	96.2	97.3			
		実数値						
ランク		A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	816	462	440	441	447	
	決算額	696	440	440			

# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	インターネットを利用したサービスの提供は、民間においてすでに一般的であり、市民 や事業者の利便性が向上するので十分ニーズがある	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市が行わなくてはならない事務であり、県内全市町で共同で実施している	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県と県内各市町共同で開発利用しているシステムで使用料として鯖江市負担分が決まっ ている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	県と県内各市町共同で開発利用しているシステムで使用料として鯖江市負担分が決まっ ている。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	利用しやすい手続きを増やす。			

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 内容拡大
	令和元年度取組み	インターネットを活用した電子申請や施設予約など各種行政サービスを提供する。マイナンバー制度による介護ワンストップサービスに関する電子申請の運用を検討する。	令和2年度計画	インターネットを活用した電子申請や施設予約など各種行政サービスを提供する。R2年度は、マイナポータルで完結できる手続き数を増やす。(マイナンバーカード必要、県の電子申請システム不要)併せて、民間サービスを活用した簡易申請の可能性も検討する。また、県内自治体が共同利用している現行システムについて次期更新の協議を行う際には、マイナポータルへの完全移行の可能性を探りながら、手続きや施設を利用する人の支払いも含めて、すべてがインターネット上で完結できる仕組みの実現に向けて提案を行っていく。(現行システムの契約はH29.3月から5年間)

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	I Tのまち鯖江推進事業	事業コード	2912
-----------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	222
		若者が住みたくなるまちの創造	オープンデータとITで都会的サービスが享受できるまち	データ公開、アプリ活用の推進	

PLAN(計画)	部署名	情報統計政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市には全国的に活躍している元気なIT企業があり、市もITのまちさばえとして、オープンデータの推進や動画の配信などITを活用する施策をおこなっている。今後、ITのまちさばえを一層推進するためにIT推進フォーラムを開催する。				
	概要	ITのまちさばえを推進するため、全国でITのまちづくりで活躍されている方々によるIT推進フォーラムを開催する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	提案型市民主役事業				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	フォーラムの開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	フォーラムの参加人数	人	目標値	130	130	300	350	350
			実績値	100	350	380		
	計算根拠	達成率(%)		76.92	269.23	126.67		
実数値								
	ランク		C	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.17
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,000	900	900	800	800	
	決算額	752	900	900			

# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	鯖江市には全国的に活躍している元気なIT企業があり、ITのまちさばえが浸透してきているため市民へのニーズはあると考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	今後、ITのまちさばえを一層推進するためには、鯖江市が実施することによる意味合いが大きい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	内容によるが現状では困難である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	テーマ策定によるので可能	

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	オープンガバメントの取組みやデジタルデバイドの解消に向け、幅広い市民の方々にITをより身近なものとして感じ取ってもらうため、平成29年度から初心者向けの内容を含めたイベント形式としたが、平成31年度においても引き続き同様のイベントを開催し、ITのまち鯖江を推進する。	令和2年度計画	オープンガバメントの取組みやデジタルデバイドの解消に向け、幅広い市民の方々にITをより身近なものとして感じ取ってもらうため、平成29年度から初心者向けの内容を含めたイベント形式とし実施してきた。今年度は480人と実績を伸ばしており、来年度以降もSociety5.0実現の基礎技術である「IoT、AI、ロボット」のキーワードをイメージしたブース構成を行うなど、引き続き事業を実施する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	I Tに親しむ講座事業	事業コード	3186
-----------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	222
		若者が住みたくなるまちの創造	オープンデータとI Tで都会的サービスが享受できるまち	データ公開、アプリ活用の推進	

PLAN(計画)	部署名	情報統計政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	I Tのまち鯖江として、市民生活の向上、デジタルデバイド(情報格差)解消のために、I Tに親しむ講座(iPad/アプリ操作)を開催する。				
	概要	市内各地区公民館を会場に、主に初心者を対象として、タブレット端末(iPad)の操作方法や、便利なお役立ちアプリの紹介などを内容とした講座を開催し、インターネットの仕組みや安全性・利便性について理解を深め、IOT化が進む社会に対応できるよう、スキルアップを図る。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	公民館でI Tに親しむ講座(facebook、iPad(タブレット)を民間委託して開催している。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	公民館でタブレットやSNSに関する講習会の開催回数	回	目標値	20	30	25	30	30
実績値			36	25	22			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	講習会等の参加者数	人	目標値	200	400	200	210	210
			実績値	329	262	205		
	計算根拠	公民館 20回@10人=200人、高年大学5回@20人=100人、ITフェス=100人 ※平成30年度から計算根拠を見直す。 公民館 20回@10人=200人		達成率(%)	164.5	65.5	102.5	
			実数値					
			ランク	A	C	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.07
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,492	1,492	1,429	1,517	1,000	
	決算額	1,492	1,414	1,428			

# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	生活する上でインターネットは大変身近なものになってきており、情報提供の手段として非常に有益であり、SNSをやりたいがよくわからないとの意見も多く聞いている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	民間では行われていない講習会であり、行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	提案型市民主役事業化制度により実施するため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報に努め参加者を広く募集することにより参加者を増やすことは可能である。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	令和元年度取組み	引き続き市内各公民館および高年大学等でのスマホ・タブレット講座、ITフェスでのIT相談会を実施する。	令和2年度計画	令和元年度から受講者所有のスマホを使用して親しむ講座を実施している。 令和2年度は、「デジタル化/キャッシュレス化」の啓蒙活動を含めた内容で、引き続き市内各公民館でのスマホ講座、ITフェスでのIT相談会を実施する。 (公民館使用料のキャッシュレス払いなど)

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施



# 令和元年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	行政データのオープンデータ化は、市の行政情報をオープンデータとして提供することで、世界中の開発者によって当該データを利用したアプリケーションが開発できるようになり、その結果として市民サービスの向上、行政コストの削減、IT産業の創出などが期待されます。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	行政情報をオープンデータとして提供するため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	事業名				
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	当初より、低コストでの取り組みを行っている			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> その他	根拠	補助金や交付金の活用が可能な場合には活用する		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	鯖江市だけでなく、他自治体や行政機関、民間にまでもオープンデータの取り組みを広げていくことにより、効果が大きくなると考えます。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み 鯖江市が所有している情報を、機械判読しやすい形式であるLinkedRDF形式等で公開し、データの利活用に寄与する。	令和2年度計画 鯖江市が所有している情報を、機械判読しやすい形式であるLinkedRDF形式等で公開し、データの利活用に寄与する。 R2年度は、各課GISで利用している地理空間情報を集約して職員間で共有できる環境を整えるとともに、公開可能なデータはオープンデータとして公開する。

【提案型市民役事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施